

【表紙】

|                |  |
|----------------|--|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書                                  |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項                       |
| 【提出先】          | 関東財務局長                                   |
| 【提出日】          | 平成21年6月29日                               |
| 【会社名】          | 日本開閉器工業株式会社                              |
| 【英訳名】          | NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.            |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 大橋 智成                            |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。                              |
| 【本店の所在の場所】     | 神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1                      |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号) |

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。重要な事業拠点としては、連結ベースの売上高の概ね2/3に達する事業拠点を選定しております。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目は売上、売掛金及び棚卸資産であります。また、財務報告への影響を勘案して、事業拠点における重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当社代表取締役社長大橋智成は、平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。